

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月12日
【事業年度】	第40期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社セゾン情報システムズ
【英訳名】	SAISON INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮野 隆
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3988)1846
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 菅崎 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3988)1846
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 菅崎 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成17年3月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月
売上高 (千円)	26,351,172	23,202,610	22,997,547	23,559,017	24,996,122
経常利益 (千円)	2,771,806	2,434,111	2,707,909	2,537,864	2,630,476
当期純利益 (千円)	1,511,867	1,184,957	1,535,923	1,374,927	1,392,602
純資産額 (千円)	8,756,463	9,822,443	10,880,721	11,793,810	12,658,026
総資産額 (千円)	17,259,461	17,215,401	19,202,006	18,164,439	19,730,538
1株当たり純資産額 (円)	1,073.62	606.40	671.73	728.01	781.36
1株当たり当期純利益 (円)	179.11	73.15	94.82	84.87	85.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		72.88	94.55		
自己資本比率 (%)	50.7	57.1	56.7	64.9	64.2
自己資本利益率 (%)	18.7	12.8	14.8	12.1	11.4
株価収益率 (倍)	10.0	22.7	10.8	7.0	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,271,560	2,120,084	1,173,418	2,870,927	999,385
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,110,221	1,218,580	684,673	1,048,029	716,859
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,485	242,970	291,564	402,920	484,296
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,025,699	5,684,233	5,879,437	7,312,830	7,113,485
従業員数 (名)	702	710	747	755	983

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第39期および第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成17年3月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月
売上高 (千円)	24,366,883	22,744,157	22,400,176	22,826,859	24,167,007
経常利益 (千円)	2,405,635	2,351,782	2,635,830	2,430,813	2,543,290
当期純利益 (千円)	1,285,792	1,125,932	1,479,395	1,302,407	1,356,364
資本金 (千円)	1,367,687	1,367,687	1,367,687	1,367,687	1,367,687
発行済株式総数 (千株)	8,100	16,200	16,200	16,200	16,200
純資産額 (千円)	8,050,858	9,535,232	10,534,891	11,379,542	12,206,412
総資産額 (千円)	16,124,824	16,808,938	18,710,488	17,585,359	19,547,262
1株当たり純資産額 (円)	987.26	588.67	650.38	702.44	753.48
1株当たり配当額 (円)	30.00	18.00	25.00	30.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	151.97	69.51	91.33	80.40	83.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		69.25	91.07		
自己資本比率 (%)	49.9	56.7	56.3	64.7	62.4
自己資本利益率 (%)	17.1	12.8	14.7	11.9	11.5
株価収益率 (倍)	11.7	23.9	11.2	7.4	6.8
配当性向 (%)	19.7	25.9	27.4	37.3	35.8
従業員数 (名)	567	651	670	671	685

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第39期および第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

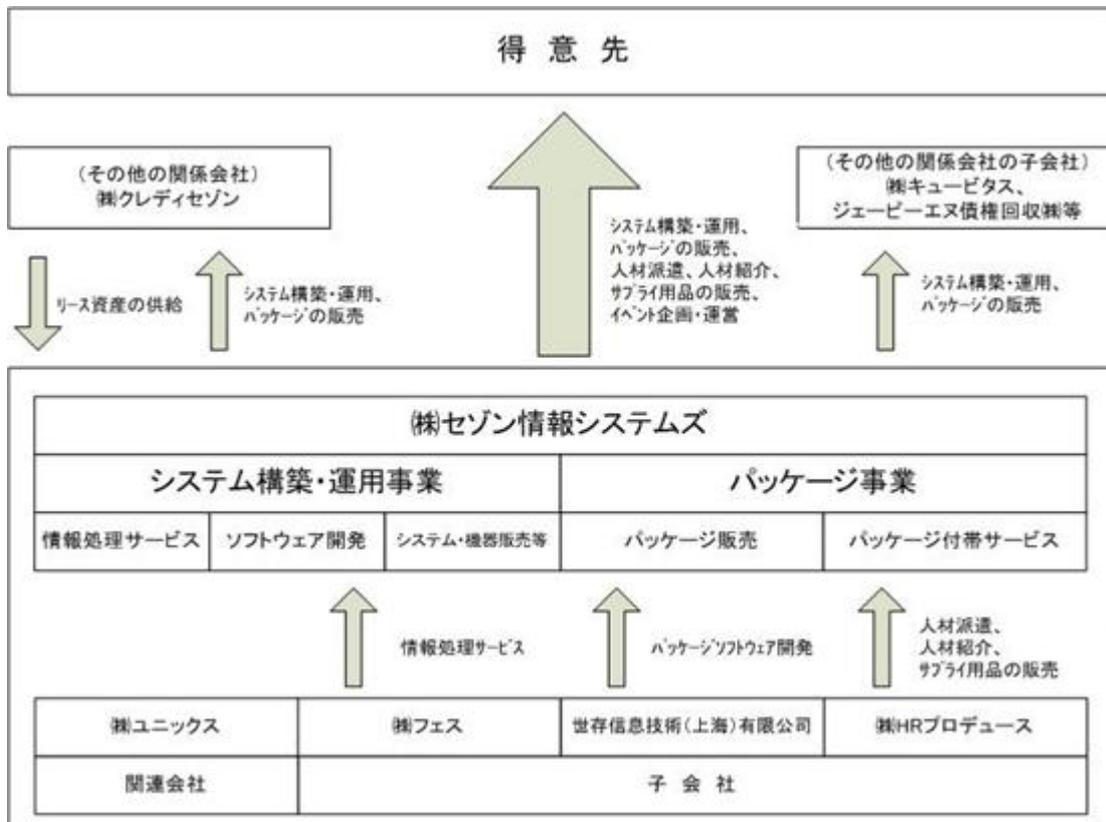
年月	事業内容
昭和45年9月	西武流通グループの情報処理機能の統合と新しい情報サービス業の創造を目的として、東京都豊島区南池袋に資本金5千万円をもって株式会社西武情報センターを設立。情報処理サービス事業、ソフトウェア開発事業を開始。
昭和48年7月	大阪市南区に大阪営業所（現関西事業所）を開設し（現在は大阪市淀川区）、関西地域における情報処理サービス事業を開始。
昭和50年10月	情報化促進貢献企業として通商産業省（現経済産業省）より表彰。
昭和56年3月	信販業務システムを中心とする情報サービス拡大強化のため、株式会社緑屋計算センターを吸収合併。
昭和58年4月	顧客のOA化ニーズ拡大に伴い、システム・機器販売事業を開始。
昭和59年5月	本社を東京都豊島区東池袋のコンピュータ専用ビル（現システムセンター）に移転し、総合情報サービス企業としての基盤を整備。
昭和60年4月	電気通信事業法に基づく一般第二種電気通信事業（現電気通信事業）を開始。
平成4年4月	株式会社セゾン情報システムズに商号変更。
平成5年1月	通信ミドルウェア「HULFT」の提供を開始し、現在のパッケージ販売事業の源となる。
平成5年11月	当社株式を店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録。
平成7年3月	特定システムオペレーション企業として通商産業省（現経済産業省）から認定。
平成7年9月	本社機能を豊島区池袋に移転し本社とする。旧本社はシステムセンターと改称。
平成7年10月	東京都から電気通信工事業、電気工事業の許可取得。
平成7年11月	横浜市西区に横浜営業所を開設。
平成9年3月	受託ソフトウェア開発においてISO9001を認証取得（システム開発部、他2部門）。以後、認証範囲を拡大。
平成10年3月	メール運用サービス会社、株式会社三協サービス（株式会社流通情報ソリューションズ（平成17年4月に当社と合併））を取得。
平成10年4月	給と業務アウトソーシングサービス「Bulas」提供開始。
平成11年4月	情報処理オペレーションサービス会社、株式会社ファシリティエキスパートサービスズ（連結子会社）を設立。
平成11年11月	「インターネットEDIサービス」提供開始。
平成11年12月	財団法人日本情報処理開発協会からプライバシーマーク付与認定を取得。
平成12年4月	名古屋市中村区に名古屋営業所を、福岡市博多区に九州営業所（現九州サテライトオフィス）を開設。
平成13年6月	東京都豊島区東池袋にサンシャイン事業所を開設。
平成13年12月	北池袋センターを設置しシステムセンターのインターネットバックボーン接続整備を強化。
平成14年2月	株式会社インテリジェントウェイブと資本提携を含めた業務提携を締結。
平成15年3月	財団法人日本品質保証機構から情報セキュリティ管理の認証基準ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証を取得（システムセンター）。
平成15年4月	IPv6、XML等の新技術に対応した「HULFT6」提供開始。
平成15年5月	本店所在地を東京都豊島区東池袋（現システムセンター）から東京都豊島区池袋に変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	株式会社ファシリティエキスパートサービスズは株式会社フェスに商号変更。
平成17年4月	人材派遣会社、株式会社HRプロデュース（連結子会社）を設立。 株式会社流通情報ソリューションズを吸収合併。
平成17年7月	本店所在地を東京都豊島区池袋から東京都豊島区東池袋（現本社・サンシャイン事業所）に変更。
平成17年11月	パッケージソフトウェアの開発会社、世存信息技术（上海）有限公司（連結子会社）を設立。
平成18年9月	世存信息技术（上海）有限公司がアジア地域でのHULFTサポート業務を開始。
平成20年10月	セキュリティ機能・転送性能を強化した「HULFT7」提供開始。
平成21年1月	株式会社ユニックス（持分法適用関連会社）と資本提携を含めた業務提携を締結。
平成21年2月	東京都江東区に深川センターを設置し、ITアウトソーシングへの需要増加に対応。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社セゾン情報システムズ（当社）、子会社3社および関連会社1社により構成されており、システム構築・運用事業、パッケージ事業を主要な事業としております。事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

区分		主な業務内容	会社名
システム構築・運用事業	情報処理サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータによる受託計算サービス ・コンピュータ・システムの運営受託サービス ・データ入出力サービス ・データ通信サービス ・給与業務代行サービス 	当社 (株)フェス (株)ユニックス
	ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> ・受託ソフトウェア開発 ・LAN構築、通信システム工事 ・システム維持管理サービス 	当社 (株)ユニックス
	システム・機器販売等	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン、サーバー、周辺機器等の販売および保守 ・ソフトウェア製品等の販売および保守 ・人材派遣 ・人材紹介 ・イベントの企画・運営 ・サプライ用品の販売 	当社 (株)HRプロデュース (株)ユニックス
パッケージ事業	パッケージ販売	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェアパッケージ「HULFT」等の開発、販売および保守 	当社 世存情報技術(上海)有限公司
	パッケージ付帯サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・「HULFT」等に関するミドルウェアソリューションサービス 	当社

(参考) 株式会社ユニックスについては、新たに同社株式を取得した事により、当連結会計年度から、持分法適用の関連会社としております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱フェス	東京都豊島区	60	システム構築・運用事業	100		情報処理オペレーションを業務委託しております。 役員の兼任3名
㈱HRプロデュース	東京都豊島区	60	システム構築・運用事業	100		人材派遣およびサプライ用品の仕入をしております。 役員の兼任3名
世存信息技术(上海)有限公司	中国上海	30	パッケージ事業	100		HULFT等のパッケージソフトウェアの開発を業務委託しております。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) ㈱ユニックス	静岡県静岡市駿河区	222	システム構築・運用事業	34.69		役員の兼任1名
(その他の関係会社) ㈱クレディセゾン	東京都豊島区	75,929	総合信販業		46.84	情報処理サービスの提供等を行っております。 役員の兼任3名

(注) 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システム構築・運用事業	793
パッケージ事業	115
全社(共通)	75
合計	983

- (注) 1 従業員数は当社グループの就業人員であります。
 2 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。
 3 従業員数が、当連結会計年度において228名増加しておりますが、これは主として連結子会社であるシステム構築・運用事業を営む、株式会社フェスの契約社員を正社員に身分変更したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
685	38.6	12.0	6,974,519

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- ・組合員 セゾン情報システムズ労働組合
- ・組合員数 489名(平成21年3月31日現在)
- ・所属上部団体 電機連合
- ・労使関係 当社はセゾン情報システムズ労働組合結成以来、紛争および争議行為もなく、労使協調のもと毎月情報交換および案件を検討しており、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界同時不況の影響が急速に波及し、株式市場の急落、急激な円高、雇用環境の悪化等、景気は減速傾向から深刻な後退局面に入りました。

情報サービス業界におきましては、金融業向け受託ソフトウェア開発や企業における計算事務受託・システム管理運営受託等が増加したことにより業界全体としては緩やかに成長したものの、IT企業の倒産件数の増加等、先行きに対する不透明感は一層強まってまいりました。

このような状況の中、当社グループは、金融事業、流通事業、人事・給与業務のアウトソーシングサービスであるBulas（ビューラス）を中心とするBPO事業および自社開発の通信ミドルウェアの販売・ソリューション等を提供するHULFT（ハルフト）事業を積極的に展開しました。また、生産性向上、営業力強化、管理・牽制機能強化に注力するとともに、各部門の業務執行状況について代表取締役による月次レビューを実施し、事業計画の進捗管理、迅速な意思決定、効率的な業務を行うことで企業基盤の確立に努めてまいりました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度における売上高は24,996百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益は2,571百万円（同2.8%増）、経常利益は2,630百万円（同3.6%増）、当期純利益は1,392百万円（同1.3%増）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報の業績は次のとおりであります。

(システム構築・運用事業)

金融事業におきましては、既存顧客向けの受託ソフトウェア開発の増加により売上高は前年同期を上回りました。流通事業におきましては、既存顧客向けの情報処理サービスは減少したものの新規顧客向けの大型ソフトウェア開発が順調に進捗したことから、売上高は前年同期を上回りました。BPO事業におきましては、新規顧客向け大型案件のサービスインにより計算人員数が増加したことから、売上高は前年同期を上回りました。また、利益面では一部で低収益の案件が発生したものの、情報処理サービス、ソフトウェア開発ともに順調に推移したこと等により営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、システム構築・運用事業の売上高は19,758百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は1,883百万円（同3.4%増）となりました。

(パッケージ事業)

通信ミドルウェアのデファクト・スタンダードである当社の主力商品HULFTの販売は、製品の累計出荷数が約115,000本、導入会社数が約6,200社となりました。なお、継続的な成長を実現するため、当連結会計年度において「HULFT」のバージョンアップを実施し、「HULFT7」をリリースしました。

パッケージ販売におきましては、製品販売は若干の落ち込みを見せたものの、保守契約率向上を推進したことから売上高は前年同期を上回りました。またパッケージ付帯サービスにおきましては、「HULFT」と他社パッケージソフトウェア等を組み合わせたソリューション案件が順調に推移したことから売上高は前年同期を上回りました。

この結果、パッケージ事業の売上高は5,237百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は2,710百万円（同7.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より199百万円減少し、7,113百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は999百万円(前連結会計年度比65.2%減)となりました。

主な増加要因は税金等調整前当期純利益が2,449百万円となったこと、前受金が584百万円増加したこと等によるものであります。また主な減少要因は当連結会計年度末にソフトウェア開発の売上が集中したことにより売上債権が1,414百万円増加したこと、法人税等651百万円を納付したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は716百万円(同31.6%減)となりました。

主な増加要因は国債400百万円が償還になったこと等によるものであります。また主な減少要因は国債の取得に400百万円および投資有価証券の取得に512百万円支出したこと、設備投資としてサーバー、セキュリティ設備、購入ソフトウェア等に423百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は484百万円(同20.2%増)となりました。これは配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
システム構築 ・運用事業	18,753,352	79.4	19,409,110	79.3	655,758	3.5
パッケージ事業	4,858,346	20.6	5,057,741	20.7	199,394	4.1
合計	23,611,699	100.0	24,466,852	100.0	855,153	3.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
システム構築 ・運用事業	18,614,363	6,464,231	18,814,392	5,519,842	200,028	944,388
パッケージ事業	5,096,419	815,149	5,640,382	1,218,189	543,962	430,040
合計	23,710,783	7,279,380	24,454,774	6,738,032	743,990	541,347

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
システム構築 ・運用事業	18,780,121	79.7	19,758,780	79.0	978,659	5.2
パッケージ事業	4,778,896	20.3	5,237,341	21.0	458,445	9.6
合計	23,559,017	100.0	24,996,122	100.0	1,437,104	6.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)クレディセゾン	10,858,183	46.1
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,368,951	5.8
(株)西友	1,098,852	4.7
相手先	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)クレディセゾン	9,664,566	38.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当連結会計年度より当該割合が100分の10を超える相手先の記載としております。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、株式市場の急落、急激な円高、雇用環境の悪化等により企業収益は圧迫され、先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。情報サービス業界におきましては、各企業の情報化投資に対する取り組みについて、縮小、延期、中止等の増加が見込まれるとともに、情報化投資に対するコスト削減要求は一層厳しくなり、業界全体が縮小傾向に推移することが懸念され、顧客の環境を的確にとらえ、適切なシステムを提案、提供するコンサルティング力のある企業でなければ、業界内で生き残ることが難しい状況にあります。

こうした経営環境においても、当社グループは継続的な成長を実現するべく、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画の達成に努めております。平成23年3月期を最終年度とする中期経営計画においては、中期ビジョンとして「顧客創造企業へ」を掲げ、システム構築、アウトソーシング、パッケージという当社が提供する3領域の商品・サービスにおけるシナジーを強化し、対応領域を拡大することで、新たな価値を創出し、顧客を創造する企業として成長を遂げることを目標に掲げました。そして、この中期ビジョンを実現していくための中期経営方針として「事業基盤の拡充 = 2つの価値創造（商品 / サービス価値創造、人材価値創造）」を掲げております。当社グループの強みである事業のバランスの良さを保ちつつ、その基盤を拡充し、中期ビジョンの達成を図るため、「2つの価値創造」、すなわち「商品 / サービス価値創造」と「人材価値創造」を推進してまいります。

「事業基盤の拡充 = 2つの価値創造」における推進策の概要は以下のとおりであります。

「商品 / サービス価値創造」

「商品 / サービス価値」を創造するための最重要施策のひとつとして、当社事業のバックボーンとなるデータセンターの増強に取り組んでおります。その一環として、当連結会計年度において将来的な移転を前提に最新の設備と強固なセキュリティを誇る新センターを開設しました。また、流通事業やHULFT事業においては他社とのアライアンス強化、金融事業においては従来のカード関連領域から金融全体に対応領域を拡大し、新規顧客獲得を図っております。さらにBP0事業においては、品質を維持向上させつつ、長年の課題である収益改善の実現に努めております。こうした施策を通じて「商品 / サービス価値創造」を推進してまいります。

「人材価値創造」

当社グループにおいては「人こそが基盤そのもの」であり、個々の技術力やマネジメント力等の人的価値の向上が企業としての価値向上に直結すると考えております。「商品 / サービス価値向上」における施策を推進する源泉となるのも「人」の力であり、一人ひとりの技術力や業務知識、生産性等の向上が、企業としての価値向上に直結します。個々の育成計画を明確にしたうえでの研修の実施、計画的なローテーションの推進、積極的な人材採用など社員一人ひとりのレベルアップを図るとともに、人事制度の見直しやコミュニケーションの活性化等を通じて社員の主体的な挑戦を奨励する企業風土を醸成し「人材価値創造」を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

情報システムの支障または情報セキュリティの不備

当社グループは、クレジット業、流通・サービス業の情報システムや人事・給与システム等の開発・運営を受託しており、万一、これらの通信ネットワークや電源系統を含む情報システムの支障または個人情報漏洩を含む情報セキュリティ上の不備が生じた場合、当社グループにおいて、信用の失墜、顧客の喪失、損害の賠償等の影響を生じる可能性があります。

新規製品・サービスのためのソフトウェア開発

当社は、市場競争力を強化・維持するため、パッケージソフトウェアへの投資を進めており、この開発仕掛分を「ソフトウェア」勘定に資産計上しておりますが、将来収益計画の下方修正または開発計画の遅延・コスト増等により、投資回収計画が当初計画に達しない見込みとなった場合には、「ソフトウェア」の評価減を実施する可能性があります。

人材に関するリスク

当社グループの「システム構築・運用事業」、「パッケージ事業」は、ともに高い技術力やノウハウを有する人材の確保、育成が重要であります。

当社グループは積極的な採用活動により、人材の確保を図るとともに、「人材価値創造」を経営方針として掲げ人材育成に注力しております。また職場環境の改善や子育て支援手当ての支給等、社員の処遇の向上にも努めております。

しかしながら、採用人員の減少、人材の流出等により、質・量ともに人材が確保できない場合、当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。

受託開発に関するリスク

当社は、一定の規模以上の受託開発プロジェクトに対し第三者によるレビューを実施するとともに、プロジェクト開発手法の標準化推進、プロジェクト管理者の育成等、プロジェクトの品質向上および管理体制の強化に継続して取り組んでおります。

しかしながら受託開発プロジェクトでは、受託時に適正な採算が見込まれると判断したプロジェクトであっても、開発段階におけるプロジェクト管理の問題、想定外の開発範囲の拡大および作業工数の増加等の理由により不採算プロジェクトとなることがあり、その場合当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。

特定の取引先の動向

当社グループは、株式会社クレディセゾン向けの売上高が売上高全体の38.7%（当連結会計年度）を占めており、当該企業向けの販売額が縮小した場合、当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。

特定の製品への依存

TCP/IP企業内・企業間通信ミドルウェア「HULFT」は当社の自社開発パッケージであり利益率が高いため、当社グループ全体の「HULFT」に対する利益依存度が高く、今後、同製品の販売の伸びが鈍化した場合、当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社および連結子会社である世存信息技术（上海）有限公司が行っております。当社および連結子会社では特定部門のみが研究開発活動に携わるのではなく、各事業部門において研究開発活動を推進することとしておりますが、当連結会計年度において特記すべき研究開発活動はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末日における資産・負債の報告数値および当連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っておりますが、これらの見積りは過去の実績や当社グループを取り巻く環境等に応じて、合理的と考えられる方法により計上しております。

特に当社の連結財務諸表に影響を及ぼすと考えられる内容は以下の通りであります。

市場販売目的ソフトウェアの減価償却の方法

市場販売目的のソフトウェアの減価償却は、製品ごとに未償却残高を、見込販売収益を基礎として当期の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか多い金額で償却を行うものとしております。見込販売収益が減少した場合、ソフトウェアの減価償却費が増加する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収の実現性が低いと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

また上記に記載した以外に見積りによる評価および計上しているものについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」または各「注記事項」等に記載しております。なお、これらの見積りには不確実性があり、実際の結果と乖離する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

システム構築・運用事業は、金融事業において既存顧客向けの受託ソフトウェア開発が増加したこと、流通事業において新規顧客向けの大型ソフトウェア開発が順調に進捗したこと、BPO事業において新規顧客向け大型案件のサービスインにより計算人員数が増加したことにより、売上高は19,758百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

パッケージ事業は、製品販売は若干の落ち込みを見せたものの、保守契約率の向上および他社パッケージソフトウェア等を組み合わせたソリューション案件が増加したことにより、売上高は5,237百万円（同9.6%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、18,710百万円（同6.6%増）となり、売上高に対する比率は74.9%と前連結会計年度より0.4ポイント増加しました。これは主として、ソフトウェア開発売上が増加したことに伴い労務費および外注費が増加したこと、「HULFT7」のリリースに伴い償却負担が増加したこと等によるものであります。この結果、売上総利益は6,285百万円（同4.6%増）となり、売上総利益率は0.4ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費は、業務効率の改善等の施策等により一定の経費削減効果はあったものの、間接部門に係る人件費が増加したことにより3,714百万円（同5.8%増）となり、売上高に対する比率はほぼ前年並みの14.9%となりました。

営業利益、営業外損益および経常利益

営業外収益は、金利上昇による預金利息の増加等により72百万円（同9.6%増）となり、営業外費用は当連結会計年度に持分法適用を開始した株式会社ユニックスの持分法投資損失を4百万円、複合金融商品の評価損を8百万円計上したこと等により12百万円（同53.7%減）となりました。

以上の結果、経常利益は2,630百万円（同3.6%増）となり、売上高に対する比率は0.2ポイント減少し10.5%となりました。

特別損失

特別損失は、当連結会計年度に開設した新データセンターへの機器移設等の費用として62百万円を計上したこと、自社使用リース機器の利用停止および顧客との取引中止に伴うリース取引解約の費用として57百万円を計上したこと、翌連結会計年度に予定している東池袋センターおよびサンシャイン事業所一部の移転に伴う処分予定資産の減損損失24百万円を計上したこと等により181百万円（同10.6%減）となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、経常利益の増加と特別損益の影響により、2,449百万円（同3.8%増）となり、売上高に対する比率は0.2ポイント減少し、9.8%となりました。

法人税等および当期純利益

法人税等（法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額）の額は1,056百万円（同7.2%増）となり、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は43.1%となりました。

以上の結果、当期純利益は1,392百万円（同1.3%増）となり、売上高に対する比率は0.3ポイント減少し、5.6%となりました。

(3) 資本の源泉および資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは999百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで716百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで484百万円の減少となり、これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は199百万円の減少となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、システム構築・運用事業およびパッケージ事業のための外注費や労務費等の製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用のうち主なものは人件費、借地借家料等であります。

運転資金および設備投資資金につきましては、自己資金で調達することを基本方針としております。当社グループは健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を持つことから、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能であると考えております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産性と作業効率の向上、老朽化設備の更新およびセキュリティ強化を中心に、694,299千円の設備投資を実施いたしました。

システム構築・運用事業では、社内開発環境の増強、システムセンター・深川センターの設備拡充等を目的として合計で256,791千円の設備投資を実施いたしました。

パッケージ事業では、市場販売用ソフトウェアの開発等を目的として合計で395,784千円の設備投資を実施いたしました。

全社資産では、社内設備環境の増強等を目的として合計で41,724千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却・撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	工具器具備品	ソフトウェア	合計	
本社・サンシャイン事業所 (東京都豊島区)	システム構築・運用事業 パッケージ事業	生産設備 販売業務 事務業務	175,431	97,461	464,203	737,096	435
システムセンター (東京都豊島区)	システム構築・運用事業	生産設備	421,482	283,923	72,142	777,548	137
深川センター (東京都江東区)	システム構築・運用事業	生産設備	1,833	78,617	30,039	110,490	
BPO事業所 (東京都豊島区)	システム構築・運用事業	生産設備	28,879	11,083		39,962	49
北池袋センター (東京都豊島区)	システム構築・運用事業	生産設備	4,829	203,837	48,374	257,041	
東池袋センター (東京都豊島区)	システム構築・運用事業	生産設備	1,091	6,055		7,147	40
関西営業部 (大阪市淀川区)	パッケージ事業	生産設備 販売業務	3,973	6,151	1,958	12,083	17
横浜営業所 (横浜市西区)	パッケージ事業	販売業務		653		653	3
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	パッケージ事業	販売業務	344	361		705	3
九州サテライトオフィス (福岡市博多区)	パッケージ事業	販売業務		32		32	1

(注) 1 金額は帳簿価額によっております。ただし、建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定は除いております。

2 従業員の数は、受入出向者に加え、嘱託社員、契約社員および派遣出向者を除いております。

3 各事業所は賃借しております。賃借料は1,387,368千円であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
システムセンター (東京都豊島区)	システム構築・運用事業	生産設備	1	37回 2008/06/25 ~ 2011/07/24	30,666	68,998

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	工具器具備品	ソフトウェア	合計	
(株)フェス	本社 (東京都豊島区)	システム構築・運用事業	生産設備 販売設備 事務業務	5,498	2,359		7,857	289
(株)HRプロデュース	本社 (東京都豊島区)	システム構築・運用事業	生産設備 販売設備 事務業務			513	513	6

(注) 1 金額は帳簿価額によっております。

2 従業員の数は、受入出向者に加え、嘱託社員、契約社員および派遣出向者を除いております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	工具器具備品	ソフトウェア	合計	
世存信息技术(上海)有限公司	本社 (中国上海)	パッケージ事業	生産設備 販売業務 事務業務	6,012	6,755	934	13,702	3

- (注) 1 金額は帳簿価額によっております。
 2 従業員の数は、受入出向者に加え、嘱託社員、契約社員および派遣出向者を除いております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	深川センター (東京都江東区)	システム構築 ・運用事業	データセンター 区画構築	158		自己資金	平成21年10月	平成21年10月	(注)
			データセンター 環境整備	108		自己資金	平成21年12月	平成21年12月	

- (注) 当社が生産している情報サービスについては、顧客のニーズにより生産していることもあり多岐多様にわたるため完成後の増加能力の表示が困難であります。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	16,200,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であります。 単元株式数は 100株でありま す。
計	16,200,000	16,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,262	3,247
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	652,400	649,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,263	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月1日 至平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,263 資本組入額 632	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、平成17年7月29日開催の取締役会の決議に基づき、当社と権利付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年11月18日 (注)	8,100,000	16,200,000		1,367,687		1,461,277

(注) 普通株式1株を2株に分割したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	13	19	34	4	1,827	1,908	
所有株式数 (単元)		10,628	4,997	82,950	35,892	108	27,421	161,996	400
所有株式数 の割合 (%)		6.56	3.08	51.20	22.16	0.07	16.93	100.00	

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	7,588	46.84
ロイヤルバンクオブカナダトラスト カンパニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13- 14)	1,221	7.54
ザ バンク オブ ニューヨーク ノン トリーティー ジャスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,193	7.36
セゾン情報システムズ社員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-1 サン シャイン60-21F	550	3.40
株式会社インテリジェントウェイブ	東京都中央区新川1丁目21-2	500	3.09
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	458	2.83
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	447	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	343	2.12
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインターナショナルピーエル シー (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	281	1.74
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	196	1.21
計		12,780	78.89

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 343千株

2 エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから、平成21年4月7日付の大量保有(変更)報告書の写しの送付があり、平成21年4月3日現在で2,097千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーの大量保有(変更)報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー

住所 260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855

保有株券等の数 株式 2,097,900株

保有割合 12.95%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,199,600	161,996	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	16,200,000		
総株主の議決権		161,996	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第36回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、監査役および当社子会社の取締役並びに同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。
当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役、使用人および当社子会社の取締役 なお、人数等の詳細については定時株主総会以降の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	405,000株を上限とする。(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を得るものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

(注)2 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック証券取引所の当社普通株式取引の終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、その当該金額が新株予約権の発行日におけるジャスダック証券取引所の当社株式普通取引の終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。
なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$
また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、収益の向上が株主の皆様への利益還元に直結する業績との連動性強化と、万一業績が悪化しても一定の配当水準を維持する安定配当の両立を図りたいと考えております。

具体的には連結当期純利益の3割前後を目安に配当性向を確保するとともに、業績が悪化した場合においても、1株当たり10円の配当金を維持するよう努めております。これは当社の成長を信じて当社株式を保有していただいている株主の皆様へのご期待に応えると同時に、万一の場合におきましても株主の皆様にご安心いただきたいという経営の強い願いを具現化したものであります。

このような方針のもと、当事業年度の配当につきましては1株当たり30円を継続し、総額486,000千円の配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、市場ニーズに即応した高品質な商品・サービスの開発・提供、試験研究や設備基盤整備等への投資に充当し、将来の業績の向上を通じて、株主の皆様への利益還元を図ってまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、通年の業績を踏まえて期末配当のみ実施することを基本とし、年1回の配当としたいと考えております。なお、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会が配当の決定機関となっております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月12日 定時株主総会決議	486,000	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第36期 平成17年3月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月
最高(円)	1,870 1,650	2,630 1,900	2,070	1,185	733
最低(円)	1,320 1,180	1,785 1,231	970	574	423

(注) 1 平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所における株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

2 第37期は、平成17年9月30日現在の株主に対して、株式分割を実施しております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	590	660	682	682	668	641
最低(円)	423	502	608	620	580	551

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		山本 光介	昭和24年4月13日生	昭和47年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほフィナンシャルグループ)入行 平成13年6月 同行執行役員支店部長 平成14年6月 芙蓉総合リース㈱専務取締役 平成16年4月 ユーシーカード㈱専務取締役 平成17年6月 ㈱クレディセゾン取締役 ユーシーカード㈱代表取締役 副社長 平成17年10月 ユーシーカード㈱代表取締役 社長 平成18年1月 ㈱クレディセゾン常務取締役 (現任) 平成19年6月 当社取締役会長(現任)	(注)5	
代表取締役 社長		宮野 隆	昭和25年9月27日生	昭和48年4月 コンピューターサービス㈱ (現㈱CSKホールディング ス)入社 昭和60年12月 同社取締役 昭和63年12月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役副社長 平成10年11月 ㈱CSK・エレクトロニクス (現㈱T・ZONEホールディ ングス)代表取締役副社長 平成11年3月 同社代表取締役社長 平成13年8月 同社代表取締役会長 平成14年3月 ㈱ジェー・アイ・イー・シー 代表取締役社長 平成16年6月 ㈱CSK顧問 平成16年8月 当社顧問 平成16年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年4月 当社営業本部長、カード戦略 推進部管掌 平成18年4月 当社営業本部管掌、カードシ ステム事業部管掌 世存信息技术(上海)有限公 司董事	(注)5	16,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	システムサービスセンター長	田辺 圭佑	昭和22年11月21日生	昭和45年3月 ㈱緑屋（現㈱クレディセゾン）入社 昭和56年3月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成11年6月 ㈱ファシリティエキスパートサービスズ（現㈱フェス）取締役（現任） 平成16年4月 当社常務取締役 当社システムセンター長、カードシステム事業統括管掌 平成16年6月 当社通信建設工事技術担当（現任） 平成17年4月 当社安全・品質保証室長、カードシステム事業部管掌、システムセンター管掌 平成18年4月 当社システムサービスセンター長（現任） 平成21年4月 世存情報技術（上海）有限公司董事（現任） 平成21年6月 当社専務取締役（現任）	(注) 5	5,000
取締役	コンプライアンス室長	野津 浩生	昭和35年3月13日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画部長 平成13年6月 当社取締役（現任） 平成16年5月 ㈱流通情報ソリューションズ取締役 平成16年11月 ㈱ファシリティエキスパートサービスズ（現㈱フェス）取締役 平成17年4月 ㈱HRプロデュース取締役（現任） 平成17年5月 当社BPO事業部長 平成21年4月 当社コンプライアンス室長（現任） 当社品質管理部担当（現任）	(注) 5	9,900
取締役	HULFT事業部長	西川 信次	昭和26年2月10日生	昭和46年3月 ㈱西友ストア（現㈱西友）入社 昭和47年3月 当社入社 平成15年4月 当社HULFT事業部長 平成15年6月 当社取締役（現任） 平成17年4月 当社HULFT開発センター長 平成18年4月 世存情報技術（上海）有限公司董事長（現任） 平成19年12月 当社品質管理部担当 平成21年4月 当社HULFT事業部長（現任）	(注) 5	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		笠井 誠	昭和26年1月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社人事部長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成16年5月 (株)流通情報ソリューションズ 取締役 平成16年11月 当社ビジネスパートナー推進 部担当 平成16年12月 当社法務室長 平成17年4月 (株)HRプロデュース取締役(現 任) 平成17年5月 当社経営企画部担当、当社情 報システム部担当(現任) 平成18年4月 当社人事総務部長、事業管理 部担当(現任)、当社安全・ 品質保証部担当 平成20年5月 当社人事総務部担当(現任)	(注)5	2,200
取締役	財務経理部長	菅崎 悟	昭和23年10月21日生	昭和42年3月 (株)緑屋(現(株)クレディセゾ ン)入社 平成15年3月 同社関連事業部長 平成16年4月 当社入社 平成16年5月 (株)流通情報ソリューションズ 取締役 (株)ファシリティエキスパート サービスズ(現(株)フェス)取 締役 平成16年6月 当社取締役(現任) 当社財務経理部長(現任) 平成17年4月 当社営業管理部担当 (株)HRプロデュース監査役(現 任) 平成17年5月 (株)フェス監査役 平成18年5月 (株)フェス取締役(現任)	(注)5	4,700
取締役	金融システム事 業部長	瀧澤 靖	昭和27年2月16日生	昭和50年4月 日本エヌ・シー・アール(株) (現日本NCR(株))入社 昭和63年12月 流通システム・エンジニアリ ング(株)入社 平成元年2月 同社取締役 平成10年2月 同社常務取締役 平成12年5月 当社入社 平成14年4月 当社金融システム計画部マ ネージャー 平成15年10月 当社金融システム事業部長代 理 平成17年4月 当社カードシステム事業部 (現金融システム事業部)長 (現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	流通サービスシステム事業部長・営業推進室長	水上 龍太郎	昭和29年11月17日生	昭和48年4月 コンピューターサービス(株) (現株CSKホールディングス)入社 平成3年4月 同社産業システム事業部長 平成6年4月 同社オープンシステム事業部長 平成14年4月 同社BPO開発本部コンタクトセンター部長 平成17年3月 当社入社 平成19年4月 当社営業本部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年2月 株ユニックス取締役(現任) 平成21年4月 当社流通サービスシステム事業部長(現任) 当社営業推進室長(現任)	(注)5	2,500
取締役		梶山 正博	昭和25年7月30日生	昭和49年3月 株緑屋(現株クレディセゾン)入社 平成17年3月 同社総務部長 平成18年3月 同社管理本部副本部長 平成20年3月 同社総務部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)5	
取締役		安達 一彦	昭和19年2月26日生	昭和42年4月 株日本ユニバック総合研究所入社 昭和45年4月 日本シーディーシー(株)入社 昭和49年10月 日本マーク(株)代表取締役社長 昭和54年7月 日本タンDEMコンピューターズ(株)代表取締役社長 昭和59年12月 株インテリジェントウェイブ代表取締役社長 平成12年6月 日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(現コンピュータソフトウェア協会)副会長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成17年2月 株インテリジェントウェイブ取締役会長(現任)	(注)5	
常勤監査役		森 信 等	昭和19年9月21日生	昭和42年4月 株富士銀行(現株みずほフィナンシャルグループ)入行 平成5年5月 同行システム企画部長 平成7年6月 同行システム開発部長 平成8年6月 同行取締役 平成10年5月 株富士銀クレジット常務取締役 平成13年3月 同社専務取締役 平成14年4月 ユーシーカード(株)専務取締役 平成17年5月 同社顧問 平成17年6月 当社常勤監査役(現任) 平成18年5月 株フェス監査役(現任)	(注)6	3,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		近藤 昌二	昭和18年11月14日生	昭和37年4月 ㈱西武百貨店入社 平成7年2月 同社監査室長 平成9年6月 当社監査役 平成12年6月 当社取締役(平成16年6月に退任) 平成14年5月 当社財務経理部長 ㈱ファシリティエキスパートサービスズ(現㈱フェス)取締役 平成16年6月 当社顧問 平成17年1月 当社監査室長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2,200
監査役		三木 茂	昭和21年1月15日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和51年2月 三木法律事務所(現三木・吉田法律特許事務所)弁護士(現任) 平成14年3月 ソフトウェア情報センター理事(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		富澤 宏	昭和15年10月18日生	昭和38年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成3年6月 国税庁次長 平成4年7月 日本たばこ産業㈱顧問 平成8年6月 同社代表取締役副社長 平成11年6月 ㈱ジェイティソフトサービス(現㈱ジェイティ財務サービス)代表取締役社長 平成15年4月 独立行政法人国立印刷局理事 平成19年6月 ㈱クレディセゾン常勤監査役(現任) 平成19年6月 ㈱ウラクアオヤマ(現㈱コンチェルト)監査役 平成20年6月 セゾン自動車火災保険㈱監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						48,600

(注)1 取締役会長山本光介氏、取締役梶山正博氏、安達一彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役森信等氏、三木茂氏、富澤宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成18年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成18年6月28日(補欠監査役から監査役に就任)から平成22年

5 平成21年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 平成21年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

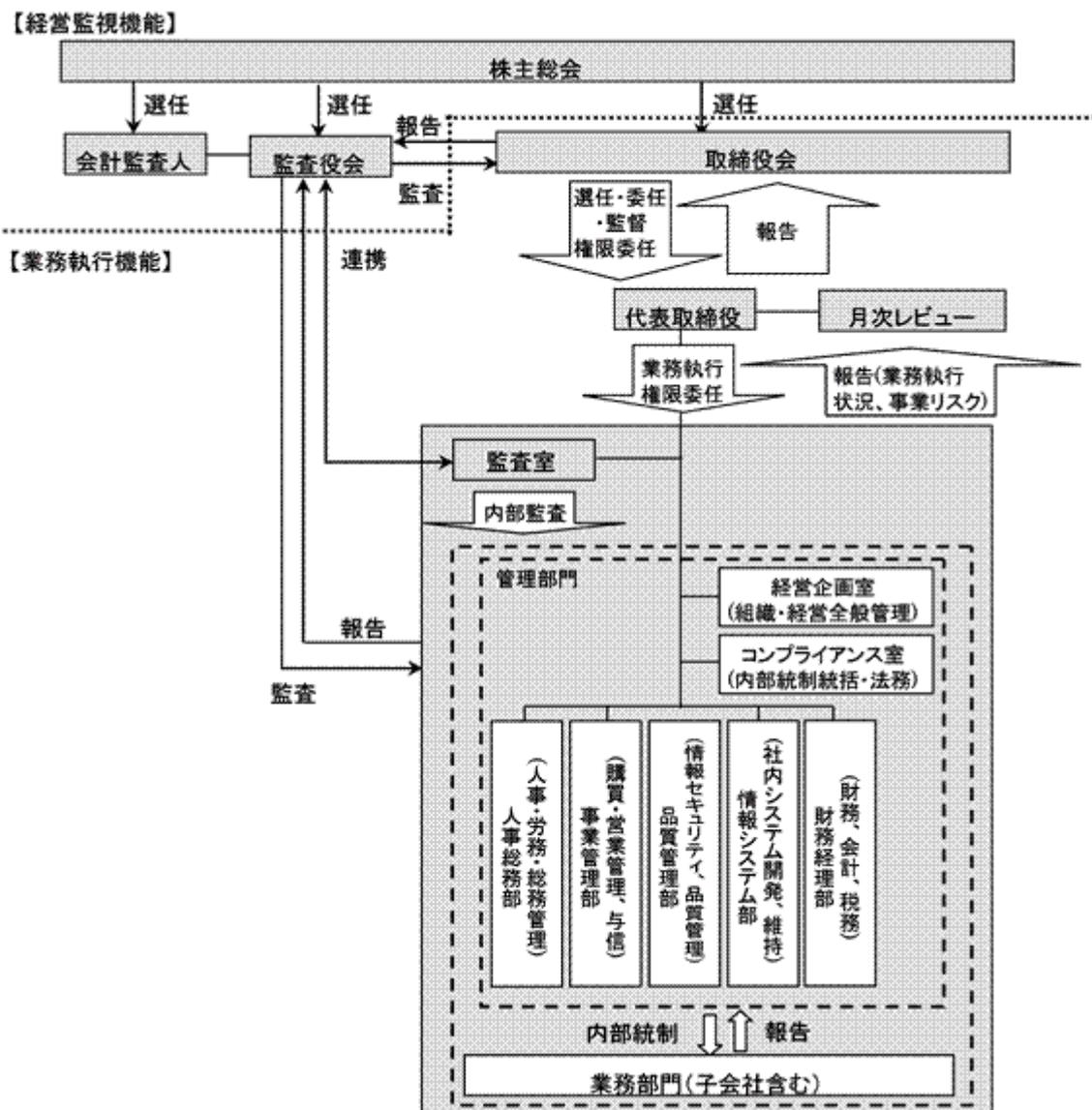
当社は、株主を筆頭とするステークホルダに対する経営の透明性およびアカウンタビリティの向上並びに経営の効率化をコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのため、当社は、社外役員を積極的に任用して取締役会・監査役を強化し、透明性の高いガバナンス体制の確立と情報開示の適時化に取り組んでおります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち常勤監査役が2名であり、かつ社外監査役が3名の構成となっております。毎月開催される取締役会において、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定するとともに、その他重要事項や業務執行の状況について報告を受けております。取締役会は取締役11名で構成され、うち3名は株主視点または顧客視点での意見を代表する社外取締役であります。また、取締役会とは別に、代表取締役による月次レビューにより、各部門の業務執行状況を確認し、業務執行の迅速化と経営チェック機能の充実に図っております。

経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の基本方針について平成18年5月1日開催の取締役会にて決議し、直近では平成21年5月14日の取締役会にて、財務報告の信頼性確保のための内部統制システムの構築・運用の本格化を含む世の中の状況の変化並びに当社の取組みの進展を反映し、方針改定を決議しております。その項目は次のとおりです。

- ・ 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ハ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室長1名と室員3名から構成される監査室が担当しております。社長承認を得た年度監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し監査を実施しております。監査結果は被監査部門長に講評した後に代表取締役、監査役へ報告を行っております。改善勧告事項がある場合には、被監査部門に業務改善回答書を提出させ、監査室は部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップしております。

監査役は4名で、うち1名は法務等の専門家であります。監査役は月次の取締役会、代表取締役による各部門の月次レビューおよびその他社内の重要会議に出席し、取締役による経営状況並びに組織各部門の執行状況、取締役会の意思決定およびその運営手続き等について監査しております。

会計監査は、監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、期中および期末に監査を実施しております。会計監査人の監査にあたって、監査役は会計監査人の往査に立会い、監査役、監査室長は、監査講習会に出席し報告を受ける等、監査役、監査室長、会計監査人が連携を図り監査の実効性が上がるよう努めております。

（業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名）

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
後藤 孝男	監査法人トーマツ
小林 功幸	
長塚 弦	

- （注）1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他12名であります。

ニ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役山本光介、社外取締役金洪太および社外監査役佐藤浩通は、株式会社クレディセゾンの常務取締役、取締役および監査役であります。同社は、当社株式の46.8%を保有しており、また当連結会計年度の売上高の38.7%を占める最大の顧客であります。なお、取締役金洪太および社外監査役佐藤浩通は、株式会社クレディセゾンの取締役および監査役を平成21年3月31日をもって退任しております。社外取締役安達一彦は、株式会社インテリジェントウェイブの取締役会長であります。同社は当社株式の3.1%を保有しており、当社は同社のパッケージソフトウェアの販売代理店となっております。いずれの取引も、それぞれの会社での通常の取引であり、社外取締役および社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、特定顧客動向、特定商品への依存、事業収益上の課題等を事業リスクととらえ、取締役会や代表取締役による月次レビューを通じてリスクマネジメント課題に対応しております。また、情報システム障害、情報セキュリティ事故、開発プロジェクトリスク等に対しては「品質方針」「情報セキュリティ方針」「個人情報保護方針」その他の規程、細則、ガイドライン等を整備し、マネジメントシステムを運営しています。開発プロジェクトリスクに関しては、プロジェクト第三者レビュー制度を稟議制度と連動させて運用し、プロジェクトリスクのコントロールを行っております。法的リスクに関しては、各種契約をはじめとした法務案件をコンプライアンス室が一元管理をしており、また、又市義男弁護士（LTE法律事務所）と顧問契約を締結し、重要な法務案件についての相談体制を整えています。

当社は、緊急事態が現実化・発生した際には、取締役会・監査役会が速やかに報告を受けるとともに、緊急事態対応体制を発動します。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは中間配当の決定機関を取締役会の権限とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	10名 (1)	170百万円 (3)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	35 (20)
合計	13	205

- (注) 1 上記には、平成20年6月13日開催の第39期定時株主総会終結のときをもって退任した取締役1名(社外取締役ではない)を含んでおります。
- 2 取締役の員数は11名ですが、無支給者が2名いるため支給員数と相違しております。
- 3 監査役の員数は4名ですが、無支給者が1名いるため支給員数と相違しております。
- 4 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 5 取締役の報酬等の限度額は、平成20年6月13日開催の第39期定時株主総会において年額250百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 6 監査役の報酬等の限度額は、平成20年6月13日開催の第39期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
- 7 上記の報酬等の総額には、以下のものも含まれております。
- 当事業年度における役員賞与の未払計上額35百万円(取締役8名分35百万円(うち社外取締役分はありません。))
- 当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額8百万円(取締役8名分6百万円(うち社外取締役1名分0.1百万円)、監査役3名分1百万円(うち社外監査役2名分0.8百万円))

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			30,000	3,262
連結子会社				
計			30,000	3,262

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、当社監査役会の審議を受けた後に決定しております。なお、当社と監査法人の間において、監査公認会計士等の独立性の保持を確認した契約を締結しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,538,282	7,113,485
受取手形及び売掛金	3,409,692	4,826,144
有価証券	400,049	400,092
たな卸資産	523,706	-
商品及び製品	-	30,117
仕掛品	-	276,932
原材料及び貯蔵品	-	11,651
繰延税金資産	337,227	471,227
その他	280,139	429,286
貸倒引当金	880	421
流動資産合計	12,488,217	13,558,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,174,706	2,169,718
減価償却累計額	1,405,620	1,520,341
建物及び構築物(純額)	769,086	649,376
工具、器具及び備品	2,382,450	2,585,369
減価償却累計額	1,605,770	1,888,076
工具、器具及び備品(純額)	776,679	697,292
建設仮勘定	-	106,372
有形固定資産合計	1,545,765	1,453,041
無形固定資産		
ソフトウェア	670,501	661,482
その他	0	0
無形固定資産合計	670,502	661,483
投資その他の資産		
投資有価証券	819,181	1,246,296
敷金	1,049,282	1,054,508
繰延税金資産	1,371,230	1,303,850
その他	220,260	457,534
貸倒引当金	-	4,693
投資その他の資産合計	3,459,953	4,057,497
固定資産合計	5,676,221	6,172,022
資産合計	18,164,439	19,730,538

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,053,865	1,463,954
未払法人税等	259,654	708,383
賞与引当金	539,319	793,840
未払費用	559,361	663,238
前受金	-	1,103,704
その他	1,034,388	481,441
流動負債合計	4,446,590	5,214,562
固定負債		
退職給付引当金	1,768,648	1,705,549
役員退職慰労引当金	155,390	-
長期未払金	-	152,400
固定負債合計	1,924,038	1,857,949
負債合計	6,370,628	7,072,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,462,360	1,462,360
利益剰余金	8,898,251	9,804,853
株主資本合計	11,728,298	12,634,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,502	24,008
為替換算調整勘定	1,990	883
評価・換算差額等合計	65,511	23,124
純資産合計	11,793,810	12,658,026
負債純資産合計	18,164,439	19,730,538

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
情報サービス	21,577,512	-
システム・機器販売	1,981,504	-
売上高合計	23,559,017	24,996,122
売上原価		
情報サービス売上原価	15,644,240	-
システム・機器販売売上原価	1,902,650	-
売上原価合計	17,546,891	18,710,191
売上総利益	6,012,125	6,285,930
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162,865	248,639
従業員給料及び賞与	1,273,553	1,331,363
賞与引当金繰入額	136,970	201,176
退職給付費用	41,590	212,863
役員退職慰労引当金繰入額	35,162	8,790
福利厚生費	247,673	263,241
減価償却費	154,088	169,359
その他	1,460,292 ¹	1,279,357
販売費及び一般管理費合計	3,512,195	3,714,790
営業利益	2,499,929	2,571,140
営業外収益		
受取利息	28,355	45,187
有価証券利息	11,725	7,643
受取配当金	9,489	8,522
保険配当金	9,306	8,501
その他	7,098	2,465
営業外収益合計	65,974	72,320
営業外費用		
複合金融商品評価損	28,040	8,207
為替差損	-	646
持分法による投資損失	-	4,105
その他	-	23
営業外費用合計	28,040	12,984
経常利益	2,537,864	2,630,476
特別利益		
投資有価証券売却益	22,575	-
役員退職慰労引当金戻入額	2,584 ²	-
貸倒引当金戻入額	113	-
特別利益合計	25,272	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	3 31,404	3 9,240
賃借物件原状回復費用	68,271	13,500
データセンター移設費用	-	4 62,787
リース解約損	-	57,218
ソフトウェア評価損	103,210	5,678
ゴルフ会員権評価損	-	4,224
貸倒引当金繰入額	-	4,200
減損損失	-	5 24,487
特別損失合計	202,886	181,336
税金等調整前当期純利益	2,360,249	2,449,139
法人税、住民税及び事業税	837,852	1,093,306
法人税等調整額	147,469	36,768
法人税等合計	985,322	1,056,537
当期純利益	1,374,927	1,392,602

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,367,687	1,367,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,367,687	1,367,687
資本剰余金		
前期末残高	1,461,277	1,462,360
当期変動額		
自己株式処分差益	1,082	-
当期変動額合計	1,082	-
当期末残高	1,462,360	1,462,360
利益剰余金		
前期末残高	7,928,273	8,898,251
当期変動額		
剰余金の配当	404,950	486,000
当期純利益	1,374,927	1,392,602
当期変動額合計	969,977	906,602
当期末残高	8,898,251	9,804,853
自己株式		
前期末残高	947	-
当期変動額		
自己株式の処分	947	-
当期変動額合計	947	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	10,756,291	11,728,298
当期変動額		
剰余金の配当	404,950	486,000
当期純利益	1,374,927	1,392,602
自己株式処分差益	1,082	-
自己株式の処分	947	-
当期変動額合計	972,007	906,602
当期末残高	11,728,298	12,634,901

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	122,339	67,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,836	43,494
当期変動額合計	54,836	43,494
当期末残高	67,502	24,008
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,090	1,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,081	1,107
当期変動額合計	4,081	1,107
当期末残高	1,990	883
評価・換算差額等合計		
前期末残高	124,429	65,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,918	42,387
当期変動額合計	58,918	42,387
当期末残高	65,511	23,124
純資産合計		
前期末残高	10,880,721	11,793,810
当期変動額		
剰余金の配当	404,950	486,000
当期純利益	1,374,927	1,392,602
自己株式処分差益	1,082	-
自己株式の処分	947	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,918	42,387
当期変動額合計	913,089	864,215
当期末残高	11,793,810	12,658,026

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,360,249	2,449,139
減価償却費	863,242	780,251
減損損失	-	24,487
貸倒引当金の増減額（ は減少）	386	4,248
賞与引当金の増減額（ は減少）	101,571	254,615
退職給付引当金の増減額（ は減少）	319,875	63,098
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,236	155,390
受取利息及び受取配当金	49,570	61,353
為替差損益（ は益）	5,056	1,124
固定資産処分損益（ は益）	31,404	9,240
ソフトウェア評価損	103,210	5,678
複合金融商品評価損益（ は益）	28,040	8,207
ゴルフ会員権評価損	-	4,224
投資有価証券売却損益（ は益）	22,575	-
持分法による投資損益（ は益）	-	4,105
売上債権の増減額（ は増加）	2,368,075	1,414,694
たな卸資産の増減額（ は増加）	54,330	204,941
仕入債務の増減額（ は減少）	763,332	591,879
前受金の増減額（ は減少）	-	584,692
長期未払金の増減額（ は減少）	-	152,400
その他の資産の増減額（ は増加）	273,833	689,340
その他の負債の増減額（ は減少）	71,157	80,813
小計	4,246,084	1,590,167
利息及び配当金の受取額	44,714	60,388
法人税等の支払額	1,419,872	651,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,870,927	999,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	225,452	225,452
有価証券の償還による収入	400,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	450,204	913,130
投資有価証券の売却による収入	37,735	-
投資有価証券の償還による収入	25,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	873,254	423,638
敷金及び保証金の差入による支出	302,623	28,559
敷金及び保証金の回収による収入	340,769	23,849
その他	-	833
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,048,029	716,859

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	2,030	-
配当金の支払額	404,950	484,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,920	484,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,413	2,426
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,433,392	199,344
現金及び現金同等物の期首残高	5,879,437	7,312,830
現金及び現金同等物の期末残高	7,312,830	7,113,485

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社フェス 株式会社HRプロデュース 世存情報技術(上海)有限公司	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社名 株式会社ユニックス 株式会社ユニックスの決算日は5月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたって、2月末日現在で本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、株式会社ユニックスについては、新たに同社株式を取得した事により、当連結会計年度から、持分法適用の関連会社を含めております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち世存情報技術(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～20年	工具器具備品	2～20年	<p>たな卸資産</p> <p>たな卸資産の評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 個別法 仕掛品 個別法 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～20年	工具器具備品	2～20年
	建物及び構築物	3～20年								
工具器具備品	2～20年									
建物及び構築物	3～20年									
工具器具備品	2～20年									
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,032千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>										

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%の相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,580千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(1) 市場販売目的のソフトウェアは、製品ごとの未償却残高を見込販売収益を基礎として当期の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれが多い金額で償却しております。</p> <p>(2) 自社利用目的のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌年から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) その他重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見積額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見積額を計上していましたが、平成20年 6月13日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金の打ち切り支給の決議をおこない、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>また、連結子会社である(株)フェスについても同制度を廃止しております。</p> <p>監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」に従い、役員退職慰労引当金残高を「長期未払金」に振り替えております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「有価証券利息」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有価証券利息」の金額は2,632千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金・保証金等の差入による支出額」および「敷金・保証金等の返還による収入額」は、前連結会計年度はそれぞれ「その他の投資の取得による支出額」および「その他の投資の処分による収入額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「敷金・保証金等の差入による支出額」および「敷金・保証金等の返還による収入額」はそれぞれ 39,610千円および16,543千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ26,838千円、482,306千円、14,561千円であります。</p> <p>2. 「前受金」は、前連結会計年度において、「流動負債 その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前受金」の金額は519,322千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「情報サービス」「システム・機器販売」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「売上高」として一括掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「情報サービス売上原価」「システム・機器販売売上原価」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「売上原価」として一括掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度において「その他の負債の増減額(は減少)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の負債の増減額」に含まれている「前受金の増減額(は減少)」は、199,038千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 208,394千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>1 研究開発費の総額は販売費及び一般管理費に含まれ、金額は97,291千円であります。</p> <p>2 役員退職慰労引当金戻入額は、連結子会社である㈱HRプロデュースが平成20年3月期において、役員退職慰労引当金制度を廃止し、当該子会社の取締役が、就任以降の役員退職慰労金の受給権を放棄したことに伴う戻入益であります。</p> <p>3 固定資産処分損の内容</p> <table border="1"> <tr> <td>建物附属設備(除却損)</td> <td>16,095</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(除却損)</td> <td>4,457</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(除却損)</td> <td>7,996</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,855</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,404千円</td> </tr> </table>	建物附属設備(除却損)	16,095	工具器具備品(除却損)	4,457	ソフトウェア(除却損)	7,996	その他	2,855	計	31,404千円	<p>3 固定資産処分損の内容</p> <table border="1"> <tr> <td>建物附属設備(除却損)</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(除却損)</td> <td>2,147</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(除却損)</td> <td>6,673</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,240千円</td> </tr> </table> <p>4 データセンター移設費用 「データセンター移設費用」は新センター増床に伴う機器の移設運賃等であります。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物、建物附属設備、工具器具備品</td> <td>東京都豊島区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として管理会計上の区分に従い事業部を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。処分予定資産については物件単位でグルーピングしております。</p> <p>東池袋センター、サンシャイン事業所一部の移転に伴い処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,487千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物766千円、建物附属設備21,606千円、工具器具備品2,115千円であります。</p>	建物附属設備(除却損)	419	工具器具備品(除却損)	2,147	ソフトウェア(除却損)	6,673	計	9,240千円	用途	種類	場所	処分予定資産	建物、建物附属設備、工具器具備品	東京都豊島区
建物附属設備(除却損)	16,095																								
工具器具備品(除却損)	4,457																								
ソフトウェア(除却損)	7,996																								
その他	2,855																								
計	31,404千円																								
建物附属設備(除却損)	419																								
工具器具備品(除却損)	2,147																								
ソフトウェア(除却損)	6,673																								
計	9,240千円																								
用途	種類	場所																							
処分予定資産	建物、建物附属設備、工具器具備品	東京都豊島区																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,200			16,200
合計	16,200			16,200
自己株式				
普通株式(注)	2		2	
合計	2		2	

(注) 普通株式の自己株式の減少2千株は常勤取締役および常勤監査役への譲渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	404,950	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	486,000	利益剰余金	30.00	平成20年3月31日	平成20年6月16日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,200			16,200
合計	16,200			16,200
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	486,000	30.00	平成20年3月31日	平成20年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	486,000	利益剰余金	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,538,282千円	現金及び預金勘定	7,113,485千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	225,452千円	現金及び現金同等物	7,113,485千円
現金及び現金同等物	7,312,830千円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																	
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">工具器具備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">119,930</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,391</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">68,538千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,010</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77,894千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,270千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,335</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,329</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 オペレーティング・リース取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(借主側)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,457</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,882千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	119,930	減価償却累計額相当額	51,391	減損損失累計額相当額		期末残高相当額	68,538千円	未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高		1年以内	30,010	1年超	47,884	合計	77,894千円	リース資産減損勘定期末残高		支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額		支払リース料	68,270千円	リース資産減損勘定の取崩額	297	減価償却費相当額	64,335	支払利息相当額	2,329	減価償却費相当額および利息相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		・利息相当額の算定方法		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		2 オペレーティング・リース取引		(借主側)		未経過リース料		1年以内	9,457	1年超	3,425	合計	12,882千円
取得価額相当額	119,930																																																	
減価償却累計額相当額	51,391																																																	
減損損失累計額相当額																																																		
期末残高相当額	68,538千円																																																	
未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高																																																		
1年以内	30,010																																																	
1年超	47,884																																																	
合計	77,894千円																																																	
リース資産減損勘定期末残高																																																		
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																		
支払リース料	68,270千円																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	297																																																	
減価償却費相当額	64,335																																																	
支払利息相当額	2,329																																																	
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																																																		
・減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																		
・利息相当額の算定方法																																																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																		
2 オペレーティング・リース取引																																																		
(借主側)																																																		
未経過リース料																																																		
1年以内	9,457																																																	
1年超	3,425																																																	
合計	12,882千円																																																	

 1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンスリースのうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のリース取引は存在していません。なお、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 工具器具備品 | | | |---------------------------|----------| | 取得価額相当額 | 56,306 | | 減価償却累計額相当額 | 31,666 | | 期末残高相当額 | 24,640千円 | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | 1年以内 | 9,744 | | 1年超 | 16,194 | | 合計 | 25,939千円 | | 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | | | 支払リース料 | 22,606千円 | | 減価償却費相当額 | 18,521 | | 支払利息相当額 | 1,204 | | 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | 同左 | | ・利息相当額の算定方法 | 同左 | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | (借主側) | | | 未経過リース料 | | | 1年以内 | 32,534 | | 1年超 | 39,889 | | 合計 | 72,423千円 | |

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	800,244	802,018	1,773
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	800,244	802,018	1,773
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	100,000	95,720	4,280
	小計	100,000	95,720	4,280
合計		900,244	897,738	2,506

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	91,218	206,034	114,816
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	91,218	206,034	114,816
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,700	1,716	984
	(2) 債券	99,231	71,191	28,040
	(3) その他			
	小計	101,931	72,907	29,024
合計		193,149	278,942	85,792

(注) 債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
37,735	22,575	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
其他有価証券 非上場株式	40,044
合計	40,044

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	400,000	400,000		
(2) 社債				
(3) その他			50,000	150,000
2. その他				
合計	400,000	400,000	50,000	150,000

(当連結会計年度)(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	800,563	802,775	2,212
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	800,563	802,775	2,212
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	100,000	96,910	3,090
	小計	100,000	96,910	3,090
合計		900,563	899,685	877

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	91,218	132,844	41,625
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	91,218	132,844	41,625
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,700	1,560	1,140
	(2) 債券	99,231	62,983	36,247
	(3) その他			
	小計	101,931	64,543	37,387
合計		193,149	197,387	4,238

(注) 債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	340,044
関連会社株式	208,394
合計	548,438

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	400,000	400,000		
(2) 社債				
(3) その他			150,000	50,000
2. その他				
合計	400,000	400,000	150,000	50,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の退職給付制度

当社および国内連結子会社1社(株式会社フェス)は、前払い退職金制度、確定給付企業年金基金制度および確定拠出企業年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	2,481,903千円
年金資産	1,327,543千円
未積立退職給付債務(+)	1,154,360千円
未認識数理計算上の差異	373,845千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	988,133千円
退職給付引当金(+ +)	1,768,648千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

勤務費用(注)	283,013千円
利息費用	51,900千円
期待運用収益	29,757千円
数理計算上の差異の費用処理額	57,344千円
過去勤務債務の費用処理額	197,271千円
退職給付費用(+ + + +)	165,228千円

(注) 確定拠出企業年金に係る拠出金および簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の退職給付制度

当社および国内連結子会社1社(株式会社フェス)は、前払い退職金制度、確定給付企業年金基金制度および確定拠出企業年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	2,820,860千円
年金資産	1,047,451千円
未積立退職給付債務(+)	1,773,409千円
未認識数理計算上の差異	858,721千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	790,861千円
退職給付引当金(+ +)	1,705,549千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

勤務費用(注)	302,123千円
利息費用	47,477千円
期待運用収益	25,364千円
数理計算上の差異の費用処理額	268,295千円
過去勤務債務の費用処理額	197,271千円
退職給付費用(+ + + +)	395,260千円

(注) 確定拠出企業年金に係る拠出金および簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社従業員 630名 子会社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式755,800株
付与日	平成17年8月3日
権利確定条件	付与日(平成17年8月3日)以降、権利確定日(平成19年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年8月3日至平成19年7月31日)
権利行使期間	権利確定後3年以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記表に記載した株式数は平成17年5月2日開催の取締役会決議による平成17年11月18日付の株式分割(1株を2株に分割)後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	717,200
付与	
失効	19,600
権利確定	697,600
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	697,600
権利行使	
失効	20,000
未行使残	677,600

単価情報

平成17年 ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	1,263
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価	

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社従業員 630名 子会社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式755,800株
付与日	平成17年8月3日
権利確定条件	付与日(平成17年8月3日)以降、権利確定日(平成19年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年8月3日至平成19年7月31日)
権利行使期間	権利確定後3年以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記表に記載した株式数は平成17年5月2日開催の取締役会決議による平成17年11月18日付の株式分割(1株を2株に分割)後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成17年 ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	677,600
権利確定	
権利行使	
失効	25,200
未行使残	652,400

単価情報

平成17年 ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	1,263
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">720,497</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">616,974</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">219,906</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,268</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">30,125</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,890</td></tr> <tr><td>受託開発原価超過</td><td style="text-align: right;">19,095</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">16,866</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">16,465</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,434</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,789,524千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34,737</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,754,787千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,329</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,708,457千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">337,227千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,371,230千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	720,497	減価償却超過額	616,974	賞与引当金	219,906	役員退職慰労引当金	63,268	未払社会保険料	30,125	未払事業税	24,890	受託開発原価超過	19,095	一括償却資産	16,866	電話加入権評価損	16,465	その他	61,434	小計	1,789,524千円	評価性引当額	34,737	繰延税金資産合計	1,754,787千円	その他有価証券評価差額金	46,329	繰延税金負債合計	46,329千円	繰延税金資産の純額	1,708,457千円	流動資産 繰延税金資産	337,227千円	固定資産 繰延税金資産	1,371,230千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">695,031</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">523,620</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">322,179</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">62,059</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">59,233</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">43,944</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">16,465</td></tr> <tr><td>債券評価損</td><td style="text-align: right;">14,752</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,708</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,325</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835,320千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,765</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791,555千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,477</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,775,077千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">471,227千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,303,850千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	695,031	減価償却超過額	523,620	賞与引当金	322,179	長期未払金	62,059	未払事業税	59,233	未払社会保険料	43,944	電話加入権評価損	16,465	債券評価損	14,752	一括償却資産	12,708	その他	85,325	小計	1,835,320千円	評価性引当額	43,765	繰延税金資産合計	1,791,555千円	その他有価証券評価差額金	16,477	繰延税金負債合計	16,477千円	繰延税金資産の純額	1,775,077千円	流動資産 繰延税金資産	471,227千円	固定資産 繰延税金資産	1,303,850千円
退職給付引当金	720,497																																																																								
減価償却超過額	616,974																																																																								
賞与引当金	219,906																																																																								
役員退職慰労引当金	63,268																																																																								
未払社会保険料	30,125																																																																								
未払事業税	24,890																																																																								
受託開発原価超過	19,095																																																																								
一括償却資産	16,866																																																																								
電話加入権評価損	16,465																																																																								
その他	61,434																																																																								
小計	1,789,524千円																																																																								
評価性引当額	34,737																																																																								
繰延税金資産合計	1,754,787千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	46,329																																																																								
繰延税金負債合計	46,329千円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,708,457千円																																																																								
流動資産 繰延税金資産	337,227千円																																																																								
固定資産 繰延税金資産	1,371,230千円																																																																								
退職給付引当金	695,031																																																																								
減価償却超過額	523,620																																																																								
賞与引当金	322,179																																																																								
長期未払金	62,059																																																																								
未払事業税	59,233																																																																								
未払社会保険料	43,944																																																																								
電話加入権評価損	16,465																																																																								
債券評価損	14,752																																																																								
一括償却資産	12,708																																																																								
その他	85,325																																																																								
小計	1,835,320千円																																																																								
評価性引当額	43,765																																																																								
繰延税金資産合計	1,791,555千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	16,477																																																																								
繰延税金負債合計	16,477千円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,775,077千円																																																																								
流動資産 繰延税金資産	471,227千円																																																																								
固定資産 繰延税金資産	1,303,850千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>在外連結子会社に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	評価性引当額	0.4	在外連結子会社に係る税率差異	0.3	住民税均等割額等	0.3	その他	0.1	税効果会計適用後の税負担率	43.1																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																								
評価性引当額	0.4																																																																								
在外連結子会社に係る税率差異	0.3																																																																								
住民税均等割額等	0.3																																																																								
その他	0.1																																																																								
税効果会計適用後の税負担率	43.1																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	システム構築 ・運用事業 (千円)	パッケージ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,780,121	4,778,896	23,559,017		23,559,017
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	157,242	94,200	251,443	(251,443)	
計	18,937,364	4,873,096	23,810,460	(251,443)	23,559,017
営業費用	17,115,063	2,341,309	19,456,372	1,602,714	21,059,087
営業利益	1,822,301	2,531,786	4,354,087	(1,854,158)	2,499,929
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	6,161,452	1,161,354	7,322,806	10,841,633	18,164,439
減価償却費	496,408	215,772	712,181	149,345	861,526
資本的支出	186,755	252,401	439,157	393,670	832,828

(注) 1 事業の区分は、サービスおよび市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) システム構築・運用事業

情報処理サービス.....コンピュータによる受託計算サービス、コンピュータ・システムの運営受託サービス、データ入出力サービス、データ通信サービス、給与業務代行サービス

ソフトウェア開発.....受託ソフトウェア開発、LAN構築、通信システム工事、システム維持管理サービス

システム・機器販売等.....パソコン、サーバー、周辺機器等の販売および保守、ソフトウェア製品等の販売および保守、人材派遣、人材紹介、イベントの企画・運営、サプライ用品の販売

(2) パッケージ事業

パッケージ販売.....ソフトウェアパッケージ「HULFT」等の開発、販売および保守

パッケージ付帯サービス.....「HULFT」等に関するミドルウェアソリューションサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,854,568千円の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産11,206,467千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(会計方針の変更)に記載のとおり、当社および国内連結子会社が平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間における営業費用は「システム構築・運用事業」が4,330千円、「パッケージ事業」が473千円、「消去又は全社」が10,228千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(追加情報)に記載のとおり、当社および国内連結子会社が平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間における営業費用は「システム構築・運用事業」が2,579千円、「パッケージ事業」が522千円、「消去又は全社」が478千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	システム構築 ・運用事業 (千円)	パッケージ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,758,780	5,237,341	24,996,122		24,996,122
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	143,705	4,033	147,738	(147,738)	
計	19,902,486	5,241,374	25,143,861	(147,738)	24,996,122
営業費用	18,018,519	2,531,001	20,549,520	1,875,461	22,424,982
営業利益	1,883,967	2,710,372	4,594,340	(2,023,200)	2,571,140
資産、減価償却費、減損損失および資本的支出					
資産	7,559,603	1,421,659	8,981,263	10,749,275	19,730,538
減価償却費	346,950	268,415	615,366	163,920	779,286
減損損失	9,732	116	9,848	14,638	24,487
資本的支出	256,791	395,784	652,575	41,724	694,299

(注) 1 事業の区分は、サービスおよび市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) システム構築・運用事業

情報処理サービス.....コンピュータによる受託計算サービス、コンピュータ・システムの運営受託サービス、データ入出力サービス、データ通信サービス、給与業務代行サービス

ソフトウェア開発.....受託ソフトウェア開発、LAN構築、通信システム工事、システム維持管理サービス

システム・機器販売等.....パソコン、サーバー、周辺機器等の販売および保守、ソフトウェア製品等の販売および保守、人材派遣、人材紹介、イベントの企画・運営、サプライ用品の販売

(2) パッケージ事業

パッケージ販売.....ソフトウェアパッケージ「HULFT」等の開発、販売および保守

パッケージ付帯サービス.....「HULFT」等に関するミドルウェアソリューションサービス

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用2,023,669千円の主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産11,565,362千円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および当社の管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（1）（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、当連結会計年度における各セグメントの営業利益に与える影響はいずれも軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）および当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）および当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	㈱クレディセゾン	東京都豊島区	75,684	総合信販業	被所有 直接46.84	兼任 3人	情報処理サービスの提供等	営業取引	情報処理サービス等の販売	10,858,183	売掛金	1,842,957
									マシン賃借料	6,762		

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) マシン賃借料(リース料)については、一般的なリース料等による見積の提示を受け、他社より入手した見積と比較の上交渉により決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)クレディセゾン	東京都豊島区	75,929	総合信販業	被所有 直接46.84	情報処理サービスの提供等 役員の兼任	営業取引	情報処理サービス等の販売	9,664,566	売掛金	2,572,459	
										前受金	228,176	

（注）1 取引条件および取引条件の決定方針等

情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	(株)キュービタス	東京都新宿区	100	クレジットサービス業	なし	情報処理サービスの提供等	営業取引	情報処理サービス等の販売	1,214,584	売掛金	423,896	
	(株)アトリウム	東京都千代田区	3,889	不動産関連業	なし	情報処理サービスの提供等		投資有価証券の取得	300,000			

（注）1 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 投資有価証券の取得価格は、種々の評価方法による評価結果を参考にして交渉により決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	728円01銭	1株当たり純資産額	781円36銭
1株当たり当期純利益	84円87銭	1株当たり当期純利益	85円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,374,927	1,392,602
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,374,927	1,392,602
普通株式の期中平均株式数(株)	16,199,497	16,200,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (ストックオプション) 3,388個	新株予約権 1種類 (ストックオプション) 3,262個

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,824,969	6,208,415	5,976,355	7,986,382
税金等調整前四半期純利益 (千円)	187,281	748,641	564,744	948,472
四半期純利益 (千円)	102,872	423,108	327,139	539,482
1株当たり四半期純利益 (円)	6.35	26.12	20.19	33.30

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,070,798	7,055,413
売掛金	3,284,106	4,701,070
有価証券	400,049	400,092
商品及び製品	26,838	30,117
仕掛品	482,306	274,629
原材料及び貯蔵品	14,561	11,651
前払費用	239,682	383,001
繰延税金資産	317,332	443,702
未収入金	38,783	38,621
その他	436	13,470
貸倒引当金	121	421
流動資産合計	11,874,774	13,351,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,157,485	2,152,331
減価償却累計額	1,401,944	1,514,465
建物（純額）	755,540	637,866
工具、器具及び備品	2,369,761	2,569,662
減価償却累計額	1,601,709	1,881,484
工具、器具及び備品（純額）	768,052	688,178
建設仮勘定	-	106,372
有形固定資産合計	1,523,593	1,432,416
無形固定資産		
ソフトウェア	668,909	660,034
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	668,910	660,035
投資その他の資産		
投資有価証券	819,181	1,037,902
関係会社株式	98,270	302,500
長期前払費用	451	242,251
繰延税金資産	1,348,569	1,274,974
敷金	1,033,885	1,036,534
差入保証金	2,500	2,500
その他	215,224	211,000
貸倒引当金	-	4,200
投資その他の資産合計	3,518,081	4,103,462
固定資産合計	5,710,585	6,195,914
資産合計	17,585,359	19,547,262

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,177,772	1,552,281
未払金	154,651	97,162
設備関係未払金	153,764	147,694
未払法人税等	229,900	649,600
未払消費税等	80,187	109,964
未払費用	443,130	523,986
前受金	519,322	1,104,649
預り金	68,432	616,268
賞与引当金	501,463	742,975
その他	3,652	5,334
流動負債合計	4,332,278	5,549,918
固定負債		
退職給付引当金	1,719,948	1,640,932
役員退職慰労引当金	153,590	-
長期未払金	-	150,000
固定負債合計	1,873,538	1,790,932
負債合計	6,205,817	7,340,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金		
資本準備金	1,461,277	1,461,277
その他資本剰余金	1,082	1,082
資本剰余金合計	1,462,360	1,462,360
利益剰余金		
利益準備金	157,500	157,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,820,000	6,820,000
繰越利益剰余金	2,504,492	2,374,856
利益剰余金合計	8,481,992	9,352,356
株主資本合計	11,312,039	12,182,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,502	24,008
評価・換算差額等合計	67,502	24,008
純資産合計	11,379,542	12,206,412
負債純資産合計	17,585,359	19,547,262

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
情報サービス	20,926,177	22,082,539
システム・機器販売	1,900,682	2,084,468
売上高合計	<u>1 22,826,859</u>	<u>1 24,167,007</u>
売上原価		
情報サービス売上原価	15,516,677	16,435,982
システム・機器販売売上原価	1,634,357	1,808,813
売上原価合計	<u>2 17,151,034</u>	<u>2 18,244,795</u>
売上総利益	<u>5,675,825</u>	<u>5,922,211</u>
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	27,733	43,702
役員報酬	127,951	197,616
従業員給料及び賞与	1,148,644	1,209,781
賞与引当金繰入額	135,665	198,082
退職給付費用	41,250	211,960
役員退職慰労引当金繰入額	32,850	8,190
福利厚生費	220,204	233,229
減価償却費	151,017	163,340
借地借家料	123,256	185,204
施設管理費	50,816	-
旅費及び交通費	60,790	55,620
教育研修費	81,532	59,233
募集費	83,422	85,511
租税公課	99,222	102,756
研究開発費	93,976	-
事務委託費	165,887	102,753
事務用品費	74,686	22,517
その他	560,347	577,866
販売費及び一般管理費合計	<u>2, 3 3,279,254</u>	<u>2 3,457,368</u>
営業利益	<u>2,396,571</u>	<u>2,464,843</u>
営業外収益		
受取利息	27,135	44,263
有価証券利息	11,725	7,643
受取配当金	11,289	<u>4 25,322</u>
保険配当金	9,069	8,501
受取手数料	2,737	2,600
雑収入	559	1,004
営業外収益合計	<u>4 62,515</u>	<u>89,336</u>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
複合金融商品評価損	28,040	8,207
支払利息	-	⁵ 2,172
為替差損	233	491
その他	-	18
営業外費用合計	28,273	10,890
経常利益	2,430,813	2,543,290
特別利益		
投資有価証券売却益	22,575	-
貸倒引当金戻入額	83	-
特別利益合計	22,658	-
特別損失		
固定資産処分損	⁶ 22,158	⁶ 8,782
賃借物件原状回復費用	68,271	13,500
データセンター移設費用	-	⁷ 62,787
リース解約損	-	57,218
ソフトウェア評価損	103,210	5,678
関係会社株式評価損	17,911	8,270
ゴルフ会員権評価損	-	4,224
貸倒引当金繰入額	-	4,200
減損損失	-	⁸ 24,487
特別損失合計	211,552	189,149
税引前当期純利益	2,241,920	2,354,140
法人税、住民税及び事業税	794,451	1,020,699
法人税等調整額	145,060	22,923
法人税等合計	939,512	997,776
当期純利益	1,302,407	1,356,364

【売上原価明細書】

1 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		125,214	0.8	109,421	0.7
労務費	1	4,820,834	30.6	4,477,660	27.3
外注費		6,686,065	42.4	7,053,396	42.9
経費	2	4,124,255	26.2	4,775,768	29.1
当期総製造費用		15,756,369	100.0	16,416,246	100.0
期首仕掛品棚卸高		450,624		482,306	
合計		16,206,994		16,898,552	
他勘定への振替高	3	409,417		437,642	
期末仕掛品棚卸高		482,306		274,629	
当期情報サービス原価		15,315,270		16,186,281	
他勘定からの振替高	4	201,407		249,701	
当期情報サービス売上原価		15,516,677		16,435,982	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 引当金繰入額の内訳		1 引当金繰入額の内訳	
賞与引当金繰入額	365,798千円	賞与引当金繰入額	544,892千円
退職給付費用	115,418	退職給付費用	160,270
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
マシン賃借料	582,978千円	マシン賃借料	689,414千円
特定回線料	999,076	特定回線料	947,234
借家料	1,093,824	借家料	1,212,377
減価償却費	506,743	減価償却費	361,191
3 他勘定への振替高の内訳		3 他勘定への振替高の内訳	
市場販売目的ソフトウェアの当期製造原 価のソフトウェアへの振替	265,676千円	市場販売目的ソフトウェアの当期製造原 価のソフトウェアへの振替	300,491千円
販売費及び一般管理費への振替	143,741	販売費及び一般管理費への振替	137,150
4 他勘定からの振替高の内訳		4 他勘定からの振替高の内訳	
市場販売目的ソフトウェアの当期償却額 のソフトウェアからの振替	201,407千円	市場販売目的ソフトウェアの当期償却額 のソフトウェアからの振替	249,701千円
原価計算の方法 個別原価計算によっております。		原価計算の方法 個別原価計算によっております。	

2 システム・機器販売売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		2,548		26,838	
期首仕掛品棚卸高		2			
当期商品仕入高		1,658,644	1,661,195	1,812,092	1,838,930
期末商品棚卸高			26,838		30,117
期末仕掛品棚卸高					
当期システム・機器販売売 上原価			1,634,357		1,808,813

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,367,687	1,367,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,367,687	1,367,687
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,461,277	1,461,277
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,461,277	1,461,277
その他資本剰余金		
前期末残高	-	1,082
当期変動額		
自己株式処分差益	1,082	-
当期変動額合計	1,082	-
当期末残高	1,082	1,082
資本剰余金合計		
前期末残高	1,461,277	1,462,360
当期変動額		
自己株式処分差益	1,082	-
当期変動額合計	1,082	-
当期末残高	1,462,360	1,462,360
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	157,500	157,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	157,500	157,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,820,000	5,820,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	5,820,000	6,820,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,607,034	2,504,492

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
剰余金の配当	404,950	486,000
当期純利益	1,302,407	1,356,364
当期変動額合計	102,542	129,635
当期末残高	2,504,492	2,374,856
利益剰余金合計		
前期末残高	7,584,534	8,481,992
当期変動額		
剰余金の配当	404,950	486,000
当期純利益	1,302,407	1,356,364
当期変動額合計	897,457	870,364
当期末残高	8,481,992	9,352,356
自己株式		
前期末残高	947	-
当期変動額		
自己株式の処分	947	-
当期変動額合計	947	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	10,412,551	11,312,039
当期変動額		
剰余金の配当	404,950	486,000
当期純利益	1,302,407	1,356,364
自己株式処分差益	1,082	-
自己株式の処分	947	-
当期変動額合計	899,487	870,364
当期末残高	11,312,039	12,182,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	122,339	67,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,836	43,494
当期変動額合計	54,836	43,494
当期末残高	67,502	24,008
評価・換算差額等合計		
前期末残高	122,339	67,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,836	43,494
当期変動額合計	54,836	43,494

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	67,502	24,008
純資産合計		
前期末残高	10,534,891	11,379,542
当期変動額		
剰余金の配当	404,950	486,000
当期純利益	1,302,407	1,356,364
自己株式処分差益	1,082	-
自己株式の処分	947	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,836	43,494
当期変動額合計	844,651	826,869
当期末残高	11,379,542	12,206,412

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算出) なお、組込デリバティブを区分して測 定することができない複合金融商品 は、全体を時価評価し、評価差額を損益 に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>たな卸資産の評価基準は原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下による簿価切下げ の方法)によっております。 商品 個別法 仕掛品 個別法 貯蔵品 先入先出法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これによる、営業利益、経常利益、および 税引前当期純利益に与える影響は軽微で あります。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)については定額法を 採用しております。なお、主な耐用年数 は、以下のとおりであります。 建物 3～20年 工具器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業 年度より、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。これにより、営業利益、経常 利益および税引前当期純利益はそれぞれ 15,016千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)については定額法を 採用しております。なお、主な耐用年数 は、以下のとおりであります。 建物 3～20年 工具器具備品 2～20年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%の相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ3,575千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(1) 市場販売目的のソフトウェアは、製品ごとの未償却残高を見込販売収益を基礎として当期の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれが多い金額で償却しております。</p> <p>(2) 自社利用目的のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>無形固定資産</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌年から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見積額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見積額を計上しておりましたが、平成20年6月13日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金の打ち切り支給の決議をおこない、役員退職慰労金制度を廃止しております。 監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」に従い、役員退職慰労引当金残高を「長期未払金」に振り替えております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「有価証券利息」は、前事業年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「有価証券利息」の金額は2,632千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「施設管理費」は、前事業年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「施設管理費」は9,947千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社に対する主な資産および負債	関係会社に対する主な資産および負債
売掛金 1,843,127千円	売掛金 2,572,588千円
買掛金 212,837千円	買掛金 108,437千円
	未払金 1,157千円
	前受金 228,176千円
	預り金 548,501千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
1 関係会社に対する売上高 10,861,571千円	1 関係会社に対する売上高 9,668,310千円						
2 関係会社に係る営業費用	2 関係会社に係る営業費用						
マシン賃借料 6,762	マシン賃借料 5,413						
外注費 1,140,436	外注費 1,155,703						
その他 137,313	その他 89,443						
計 1,284,512千円	計 1,250,560千円						
3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 93,976千円であります。							
4 関係会社に対する営業外収益 3,120千円	4 関係会社よりの受取配当金 16,800千円						
	5 関係会社に対する支払利息 2,172千円						
6 固定資産処分損の内容	6 固定資産処分損の内容						
建物附属設備(除却損) 16,095	建物附属設備(除却損) 107						
工具器具備品(除却損) 3,753	工具器具備品(除却損) 2,001						
ソフトウェア(除却損) 953	ソフトウェア(除却損) 6,673						
その他 1,355	計 8,782千円						
計 22,158千円							
	7 データセンター移設費用 「データセンター移設費用」は新センター増床に伴う 機器の移設運賃等であります。						
	8 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しておりま す。						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物、建物附属設備、工 具器具備品</td> <td style="text-align: center;">東京都豊島区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	処分予定資産	建物、建物附属設備、工 具器具備品	東京都豊島区
用途	種類	場所					
処分予定資産	建物、建物附属設備、工 具器具備品	東京都豊島区					
	<p>当社は管理会計上の区分に従い事業部を独立した キャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社 設備等を共用資産としてグルーピングしております。 処分予定資産については物件単位でグルーピングして おります。</p> <p>東池袋センター、サンシャイン事業所一部の移転に伴い 処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,487千 円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物766千円、建物附属設備21,606千 円、工具器具備品2,115千円であります。</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	2		2	
合計	2		2	

(注)普通株式の自己株式の減少2千株は常勤取締役および常勤監査役への譲渡によるものであります。

第40期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式				
合計				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">119,930</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,391</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">68,538千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,010</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77,894千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,270千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,335</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,329</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,457</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,882千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	119,930	減価償却累計額相当額	51,391	減損損失累計額相当額		期末残高相当額	68,538千円	未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高		1年以内	30,010	1年超	47,884	合計	77,894千円	支払リース料	68,270千円	リース資産減損勘定の取崩額	297	減価償却費相当額	64,335	支払利息相当額	2,329	1年以内	9,457	1年超	3,425	合計	12,882千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンスリースのうち、リース取引開始日が、平成20年 4月 1日以降のリース取引は存在していません。なお、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,306</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,666</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24,640千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,744</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,939千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,521</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,534</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,423千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	56,306	減価償却累計額相当額	31,666	期末残高相当額	24,640千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	9,744	1年超	16,194	合計	25,939千円	支払リース料	22,606千円	減価償却費相当額	18,521	支払利息相当額	1,204	1年以内	32,534	1年超	39,889	合計	72,423千円
取得価額相当額	119,930																																																								
減価償却累計額相当額	51,391																																																								
減損損失累計額相当額																																																									
期末残高相当額	68,538千円																																																								
未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高																																																									
1年以内	30,010																																																								
1年超	47,884																																																								
合計	77,894千円																																																								
支払リース料	68,270千円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	297																																																								
減価償却費相当額	64,335																																																								
支払利息相当額	2,329																																																								
1年以内	9,457																																																								
1年超	3,425																																																								
合計	12,882千円																																																								
取得価額相当額	56,306																																																								
減価償却累計額相当額	31,666																																																								
期末残高相当額	24,640千円																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年以内	9,744																																																								
1年超	16,194																																																								
合計	25,939千円																																																								
支払リース料	22,606千円																																																								
減価償却費相当額	18,521																																																								
支払利息相当額	1,204																																																								
1年以内	32,534																																																								
1年超	39,889																																																								
合計	72,423千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日)および当事業年度末(平成21年3月31日)において子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
退職給付引当金	700,019	退職給付引当金	667,859
減価償却超過額	616,974	減価償却超過額	523,620
賞与引当金	204,095	賞与引当金	302,390
役員退職慰労引当金	62,511	長期未払金	61,050
未払社会保険料	28,314	未払事業税	54,048
未払事業税	22,376	未払社会保険料	41,504
受託開発原価超過	19,095	電話加入権評価損	16,439
一括償却資産	15,394	債券評価損	14,752
その他	81,180	その他	98,014
小計	1,749,962千円	小計	1,779,680千円
評価性引当額	37,731	評価性引当額	44,526
繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	1,712,231千円	繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	1,735,154千円
その他有価証券評価差額金	46,329	その他有価証券評価差額金	16,477
繰延税金負債合計	46,329千円	繰延税金負債合計	16,477千円
繰延税金資産の純額	1,665,901千円	繰延税金資産の純額	1,718,676千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	702円44銭	1株当たり純資産額	753円48銭
1株当たり当期純利益	80円40銭	1株当たり当期純利益	83円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,302,407	1,356,364
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,302,407	1,356,364
普通株式の期中平均株式数(株)	16,199,497	16,200,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (ストックオプション) 3,388個	新株予約権 1種類 (ストックオプション) 3,262個

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)ロフト	200	300,000
		(株)良品計画	14,000	53,900
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	18,300	39,528
		(株)ヒューマンプラス	80,000	40,000
		(株)パルコ	35,200	23,830
		(株)みずほフィナンシャルグループ	51,000	9,588
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,600	5,997
		(株)インテリジェントウェイブ	120	1,560
		(株)ペトラ	44,250	44
		計	255,670	474,448

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	第255回利付国債	100,000	100,000
		第258回利付国債	100,000	99,992
		第261回利付国債	100,000	100,012
		第264回利付国債	100,000	100,088
		小計	400,000	400,092
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	第267回利付国債	100,000	100,009
		第270回利付国債	100,000	100,160
		第273回利付国債	100,000	100,058
		第276回利付国債	100,000	100,242
		三菱セキュリティーズインターナショナル インデックス連動債	100,000	100,000
		小計	500,000	500,470
投資有価証券	その他有 価証券	三菱セキュリティーズインターナショナル 為替連動債	50,000	38,152
		トリガーコーラブル日経リンク債	50,000	24,831
		小計	100,000	62,983
		計	1,000,000	963,546

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,157,485	18,079	23,233 (22,372)	2,152,331	1,514,465	113,273	637,866
工具器具備品	2,369,761	244,672	44,771 (2,115)	2,569,662	1,881,484	320,427	688,178
建設仮勘定		106,372		106,372			106,372
有形固定資産計	4,527,247	369,124	68,004 (24,487)	4,828,367	3,395,950	433,701	1,432,416
無形固定資産							
ソフトウェア	2,489,336	343,344	42,216	2,790,464	2,130,429	339,867	660,034
電話加入権	0			0			0
無形固定資産計	2,489,336	343,344	42,216	2,790,465	2,130,429	339,867	660,035
長期前払費用	18,732 []	272,542 [271,694]	34,760 [30,077]	256,514 [241,616]	14,263	664	242,251 [241,616]
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物増加 電源・LAN工事10,003千円

建物減少 電源・LAN工事の除却606千円

工具器具備品増加 パソコン・サーバーおよび周辺機器の購入109,840千円
事務機器の購入65,362千円

工具器具備品減少 パソコン・サーバーおよび周辺機器の除却24,329千円

建設仮勘定増加 未稼働のサーバー構築に係る工具器具備品の購入106,372千円

ソフトウェア増加 市場販売用ソフトウェア299,353千円

自社利用ソフトウェア43,990千円

ソフトウェア減少 自社利用ソフトウェア42,216千円

長期前払費用増加 コロケーションサービス費用94,000千円

2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の[]内は内書きで、保守料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額および当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	121	421	20	101	421
貸倒引当金(固定)		4,200			4,200
賞与引当金	501,463	742,975	501,463		742,975
役員退職慰労引当金	153,590	8,190	11,780	150,000	

(注) 1 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」のうち100千円は、一般債権の貸倒実績率による戻入額であります。また、1千円は入金による取崩額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、退職慰労金制度廃止による打ち切り支給決定による長期未払金振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	316
預金の種類	
当座預金	1,832,353
普通預金	22,680
定期預金	5,200,000
別段預金	62
小計	7,055,096
合計	7,055,413

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クレディセゾン	2,572,459
(株)キュービタス	423,896
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	137,576
(株)西友	103,274
ヤマトシステム開発(株)	98,857
その他	1,365,005
合計	4,701,070

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,284,106	25,375,173	23,958,208	4,701,070	83.6	57.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
コンピュータ機器一式	30,117
合計	30,117

4) 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア受託開発	274,629
合計	274,629

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
帳票	5,487
消耗品	4,548
消耗品商品マニュアル・CD-ROM	1,615
合計	11,651

6) 繰延税金資産(投資その他の資産)

繰延税金資産(投資その他の資産)は、1,274,974千円であり、その内容については「2 財務諸表等
(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

7) 敷金

相手先	金額(千円)
(株)池袋ショッピングパーク	487,631
(株)サンシャインシティ	443,219
住友不動産(株)	39,051
その他	66,632
合計	1,036,534

(b) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング(株)	192,383
マネージメントサービス(株)	97,654
(株)インテリジェントウェイブ	94,106
ファーストシステム(株)	89,195
富士通(株)	77,708
その他	1,001,232
合計	1,552,281

2) 前受金

相手先	金額(千円)
(株)クレディセゾン	228,176
JPNホールディングス(株)	85,405
富士通ミドルウェア(株)	66,512
(株)日立情報システムズ	37,716
日本電気(株)	34,495
その他	652,342
合計	1,104,649

3) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,716,963
未認識過去勤務債務	790,861
未認識数理計算上の差異	858,721
年金資産	1,008,171
合計	1,640,932

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告を採用し、当社ホームページ上に掲載しております。 (電子公告によることができない事由が生じたとき、日本経済新聞にて掲載) (ホームページアドレス http://home.saison.co.jp/ir/ir_notice.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第39期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月13日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第40期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第40期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月30日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第35期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成20年9月16日関東財務局長に提出。

事業年度 第36期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成20年9月16日関東財務局長に提出。

事業年度 第37期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成20年9月16日関東財務局長に提出。

事業年度 第38期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成20年9月16日関東財務局長に提出。

事業年度 第39期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年9月16日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成20年12月3日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

株式会社 セゾン情報システムズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セゾン情報システムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セゾン情報システムズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月12日

株式会社 セゾン情報システムズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セゾン情報システムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セゾン情報システムズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セゾン情報システムズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セゾン情報システムズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

株式会社 セゾン情報システムズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セゾン情報システムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セゾン情報システムズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月12日

株式会社 セゾン情報システムズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セゾン情報システムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セゾン情報システムズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。